

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」とみる企業は52.8%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲48.1となった。前期（▲54.5）から6.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は5.6%、「不況である」とみる企業は55.2%で、景況感D Iは▲49.6となった。前期（▲51.6）から2.0ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、12業種中、「家具・装備品」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」の4業種が前期から悪化し、それ以外の8業種は前期から改善した。特に「繊維工業」は前期比で19.3ポイント増加し、前年同期比でも17.6ポイント増加した。

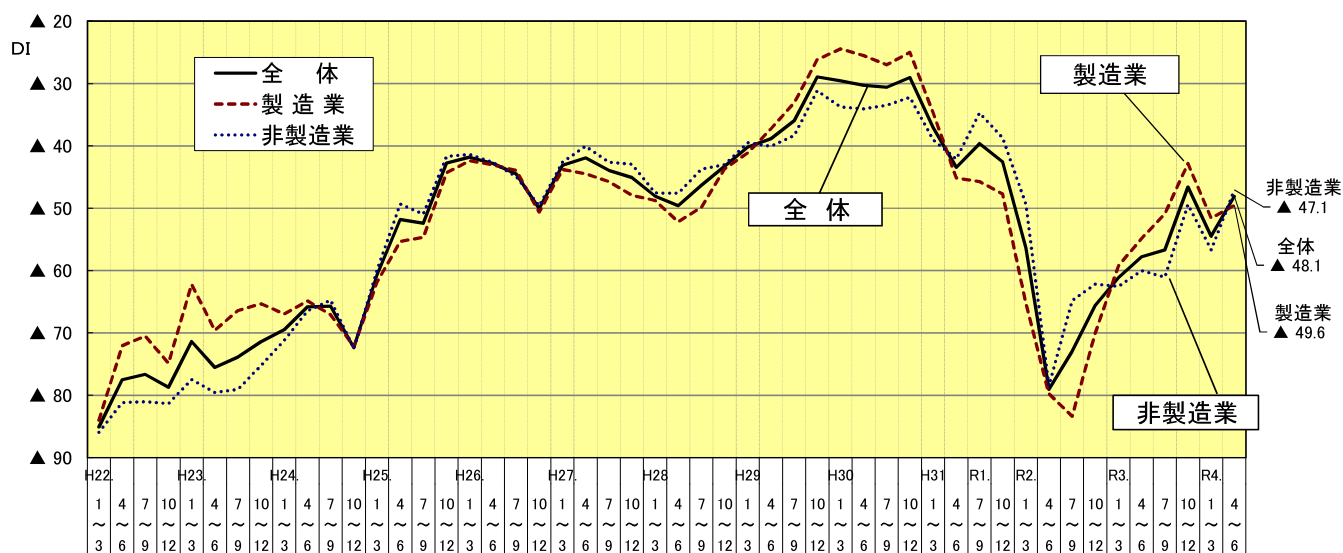
○非製造業

「好況である」とみる企業は3.9%、「不況である」とみる企業は51.0%で、景況感D Iは▲47.1となった。前期（▲56.7）から9.6ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、7業種中、「建設業」が前期から悪化し、それ以外の6業種は前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で33.2ポイント増加した。

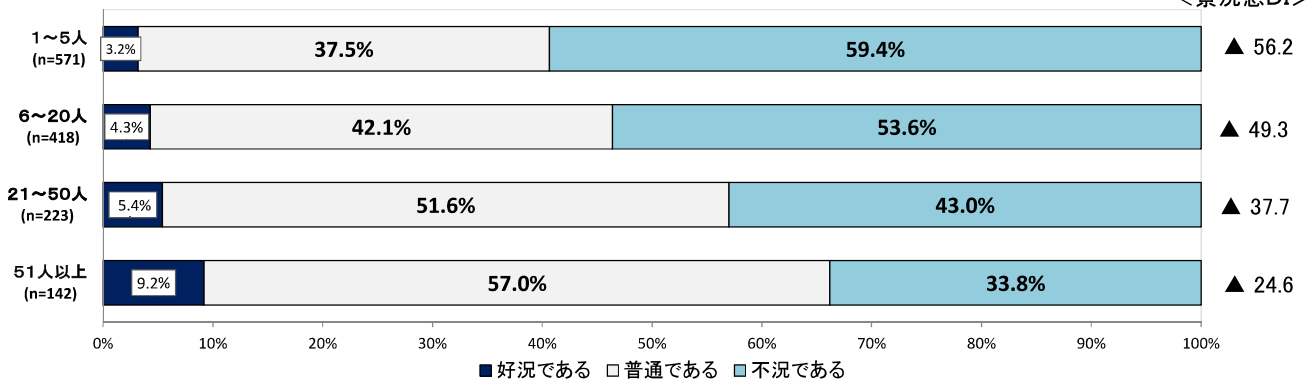
景況感D I の推移

	当期D I (R4. 4-6)	前期比 (R4. 1-3)	前年同期比 (R3. 4-6)	来期見通しD I (R4. 7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R4. 4-6の見通し)
全 体	▲48.1	+6.4	+9.7	▲20.4	+0.8
製 造 業	▲49.6	+2.0	+5.3	▲22.1	▲4.0
非製造業	▲47.1	+9.6	+13.0	▲19.2	+4.3



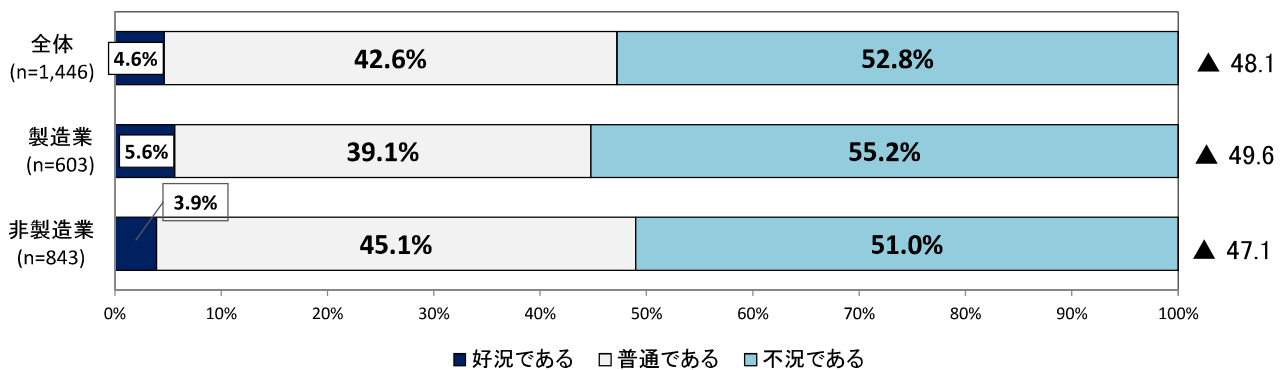
従業員規模別景況感DI

<景況感DI>



業種別景況感DI

<景況感DI>



来期（令和4年7~9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.2%（前回調査(R4.1-3月)比▲1.0ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は27.6%（前回調査比▲1.7ポイント）だった。先行きDIは▲20.4（前回調査比+0.8ポイント）と、2期ぶりに改善した。

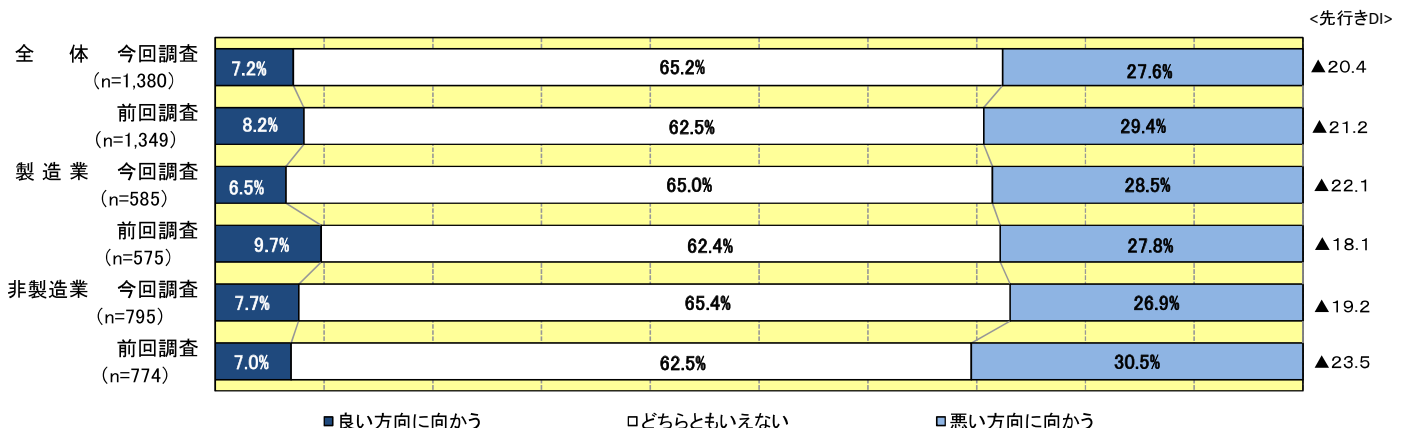
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲22.1（前回調査比▲4.0）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.5%、「悪い方向に向かう」とみる企業は28.5%で、「良い方向に向かう」が前回調査より3.2ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲19.2（前回調査比+4.3）

「良い方向に向かう」とみる企業は7.7%、「悪い方向に向かう」とみる企業は26.9%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より3.6ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R3.	R3.	R3.	R4.	R4.	増 減		R4.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	7～9月期 (見通し)
全 体	▲ 57.8	▲ 56.7	▲ 46.6	▲ 54.5	▲ 48.1	6.4	9.7	▲ 20.4
製 造 業	▲ 54.9	▲ 50.9	▲ 42.8	▲ 51.6	▲ 49.6	2.0	5.3	▲ 22.1
食料品製造	▲ 53.2	▲ 56.7	▲ 31.5	▲ 57.1	▲ 46.3	10.8	6.9	▲ 26.4
繊維工業	▲ 82.5	▲ 81.4	▲ 63.2	▲ 84.2	▲ 64.9	19.3	17.6	▲ 25.0
家具・装備品	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 61.5	▲ 54.2	▲ 65.5	▲ 11.4	1.1	▲ 33.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 70.2	▲ 60.0	▲ 54.7	▲ 65.3	▲ 63.2	2.1	7.0	▲ 21.4
印刷業	▲ 81.3	▲ 84.6	▲ 76.2	▲ 80.0	▲ 76.7	3.3	4.5	▲ 43.9
化学工業	▲ 40.0	▲ 53.7	▲ 42.9	▲ 36.6	▲ 50.0	▲ 13.4	▲ 10.0	▲ 17.1
プラスチック製品	▲ 48.3	▲ 50.9	▲ 34.0	▲ 55.6	▲ 44.9	10.7	3.4	▲ 25.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 39.3	▲ 12.3	▲ 22.2	▲ 29.4	▲ 29.6	▲ 0.2	9.7	▲ 15.1
金属製品	▲ 61.0	▲ 54.2	▲ 49.2	▲ 53.5	▲ 50.7	2.8	10.3	▲ 20.9
電気機械器具	▲ 40.9	▲ 33.3	▲ 25.4	▲ 26.3	▲ 43.1	▲ 16.8	▲ 2.2	▲ 22.8
輸送用機械器具	▲ 37.3	▲ 40.0	▲ 38.5	▲ 44.9	▲ 42.0	2.9	▲ 4.7	▲ 16.3
一般機械器具	▲ 52.9	▲ 35.7	▲ 36.1	▲ 47.5	▲ 36.5	11.0	16.4	▲ 9.8
非 製 造 業	▲ 60.0	▲ 61.1	▲ 49.4	▲ 56.7	▲ 47.1	9.6	13.0	▲ 19.2
建 設 業	▲ 58.1	▲ 54.4	▲ 44.3	▲ 48.1	▲ 49.4	▲ 1.4	8.7	▲ 18.9
総合工事業	▲ 52.5	▲ 54.2	▲ 40.8	▲ 50.0	▲ 51.8	▲ 1.8	0.8	▲ 26.4
職別工事業	▲ 71.2	▲ 59.6	▲ 57.1	▲ 57.8	▲ 49.2	8.6	22.0	▲ 10.5
設備工事業	▲ 50.8	▲ 49.1	▲ 34.0	▲ 37.7	▲ 47.4	▲ 9.6	3.5	▲ 20.4
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 64.7	▲ 69.4	▲ 60.9	▲ 64.7	▲ 55.9	8.8	8.8	▲ 23.7
(卸売業)	▲ 61.5	▲ 65.2	▲ 55.4	▲ 54.5	▲ 45.6	8.9	15.9	▲ 14.8
繊維・衣服等	▲ 69.0	▲ 77.8	▲ 81.0	▲ 94.7	▲ 47.8	46.9	21.1	▲ 33.3
飲食料品	▲ 57.1	▲ 57.7	▲ 52.4	▲ 69.6	▲ 53.6	16.0	3.6	▲ 7.1
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 54.5	▲ 72.7	▲ 44.8	▲ 41.4	▲ 36.7	4.7	17.9	▲ 20.7
機械器具	▲ 66.7	▲ 56.0	▲ 47.8	▲ 32.0	▲ 29.6	2.4	37.0	7.7
その他	▲ 61.3	▲ 59.3	▲ 55.6	▲ 48.1	▲ 60.7	▲ 12.6	0.6	▲ 25.0
(小売業)	▲ 67.7	▲ 72.9	▲ 65.4	▲ 73.0	▲ 65.7	7.3	1.9	▲ 32.1
織物・衣服・身の回り品	▲ 79.4	▲ 92.3	▲ 83.8	▲ 92.3	▲ 78.8	13.5	0.6	▲ 33.3
飲食料品	▲ 76.1	▲ 81.0	▲ 58.7	▲ 78.4	▲ 64.9	13.5	11.2	▲ 20.6
機械器具	▲ 43.6	▲ 44.7	▲ 59.3	▲ 57.6	▲ 60.0	▲ 2.4	▲ 16.4	▲ 41.2
その他	▲ 71.1	▲ 72.3	▲ 60.5	▲ 62.8	▲ 60.5	2.3	10.6	▲ 33.3
飲 食 店	▲ 81.6	▲ 88.2	▲ 62.0	▲ 86.1	▲ 52.9	33.2	28.7	▲ 14.3
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 35.2	▲ 46.4	▲ 24.5	▲ 36.5	▲ 23.6	12.9	11.5	▲ 5.6
運 輸 業	▲ 56.9	▲ 49.1	▲ 46.0	▲ 52.5	▲ 41.0	11.6	15.9	▲ 19.3
不 動 産 業	▲ 52.7	▲ 44.0	▲ 36.7	▲ 46.8	▲ 26.1	20.7	26.6	▲ 20.5
サ ー ビ ス 業	▲ 58.7	▲ 58.9	▲ 43.1	▲ 55.6	▲ 44.1	11.6	14.6	▲ 18.2
専門サービス業	▲ 41.7	▲ 32.1	▲ 22.2	▲ 38.8	▲ 30.0	8.8	11.7	▲ 14.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 74.4	▲ 81.3	▲ 63.9	▲ 80.0	▲ 59.1	20.9	15.3	▲ 28.2
その他生活関連・娯楽業	▲ 72.7	▲ 80.0	▲ 60.0	▲ 76.3	▲ 48.8	27.5	23.9	▲ 12.5
その他の事業サービス業	▲ 50.0	▲ 43.6	▲ 32.4	▲ 34.2	▲ 40.0	▲ 5.8	10.0	▲ 18.4

2 売上げについて

当期（令和4年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は19.8%、「減少した」企業は40.0%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲20.3となった。
前期（▲37.0）から16.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は20.3%、「減少した」企業は41.0%で、売上げD Iは▲20.8となった。前期（▲33.3）から12.6ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「印刷業」「電気機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種が前期から改善した。特に、「食料品製造」は前期比で42.5ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は19.4%、「減少した」企業は39.3%で、売上げD Iは▲19.9となった。前期（▲39.8）から19.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」が前期から悪化し、それ以外の6業種は前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で82.5ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	19.8%	40.2%	40.0%	▲20.3	+16.7	+11.3
製 造 業	20.3%	38.7%	41.0%	▲20.8	+12.6	+2.4
非製造業	19.4%	41.2%	39.3%	▲19.9	+19.9	+18.1

来期（令和4年7～9月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は16.0%、「減少する」見通しの企業は31.3%であった。

当期の売上げD I（▲20.3）と比べて、来期D Iは▲15.3（当期比+5.0）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲15.4（当期比+5.4ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲15.2（当期比+4.7ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P68）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和4年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は7.9%、「悪くなった」企業は29.4%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲21.5となった。

前期（▲31.7）から10.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.2%、「悪くなった」企業は32.0%で、資金繰りD Iは▲24.8となった。前期（▲29.7）から4.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」の4業種が前期から悪化し、それ以外の8業種は前期から改善した。特に、「繊維工業」は前期比で19.2ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.4%、「悪くなった」企業は27.5%で、資金繰りD Iは▲19.1となった。前期（▲33.2）から14.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種全てが前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で32.0ポイント増加した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	7.9%	62.7%	29.4%	▲21.5	+10.2	+4.3
製 造 業	7.2%	60.9%	32.0%	▲24.8	+4.9	▲3.6
非製造業	8.4%	64.0%	27.5%	▲19.1	+14.1	+10.2

来期（令和4年7～9月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.1%、「悪くなる」見通しの企業は28.0%であった。

当期の資金繰りD I（▲21.5）と比べて、来期D Iは▲21.9（当期比▲0.4）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲23.6（当期比+1.2ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲20.6（当期比▲1.5ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P69）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和4年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.4%、「悪くなった」企業は44.1%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲35.7となった。前期（▲42.6）から6.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は8.8%、「悪くなった」企業は49.0%で、採算D Iは▲40.2となった。前期（▲39.2）から1.0ポイント減少し、2期連続悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「食料品製造」「繊維工業」「パルプ・紙・紙加工品」「プラスチック製品」「金属製品」「輸送用機械器具」の6業種が前期から改善し、それ以外の6業種は悪化した。特に「電気機械器具」は前期比で20.9ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は40.5%で、採算D Iは▲32.4となった。前期（▲45.2）から12.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」が前期から悪化し、それ以外の6業種は改善した。特に、「サービス業」は前期比で26.7ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	8.4%	47.5%	44.1%	▲35.7	+6.9	+0.5
製 造 業	8.8%	42.2%	49.0%	▲40.2	▲1.0	▲10.7
非製造業	8.1%	51.4%	40.5%	▲32.4	+12.8	+8.8

来期（令和4年7～9月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は8.1%、「悪くなる」見通しの企業は37.5%であった。

当期の採算D I（▲35.7）と比べて、来期D Iは▲29.4（当期比+6.3）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲31.6（当期比+8.5ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲27.7（当期比+4.6ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P70）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和4年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.5%で、前期（19.3%）から0.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

内容をみると、「生産・販売設備」が48.8%で最も高く、「車輛・運搬具」が29.9%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.9%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が59.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が35.2%、「合理化・省力化」が19.2%と続いている。

<業種別>

(注) 設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP11、P12を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は22.6%で、前期（22.1%）から0.5ポイント増加し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（22.8%）からは0.3ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」「プラスチック製品」「電気機械器具」「一般機械器具」の6業種が前期から減少し、それ以外の6業種は増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が69.1%で最も高く、次いで、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.1%、「車輛・運搬具」が17.6%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が61.0%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が36.0%、「合理化・省力化」が22.8%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は17.4%で、前期（17.2%）から0.2ポイント増加し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（16.6%）からは0.8ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「建設業」「運輸業」「サービス業」の3業種が前期から増加し、それ以外の4業種は減少した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が41.4%で最も高く、次いで「生産・販売設備」が29.7%、「情報化機器」が21.4%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が58.6%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が34.5%、「合理化・省力化」が15.9%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	19.5%	80.5%	+0.3	+0.3
製 造 業	22.6%	77.4%	+0.5	▲0.3
非製造業	17.4%	82.6%	+0.2	+0.8

来期（令和4年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は17.3%で、当期（19.5%）から、2.2ポイント減少する見通しである。

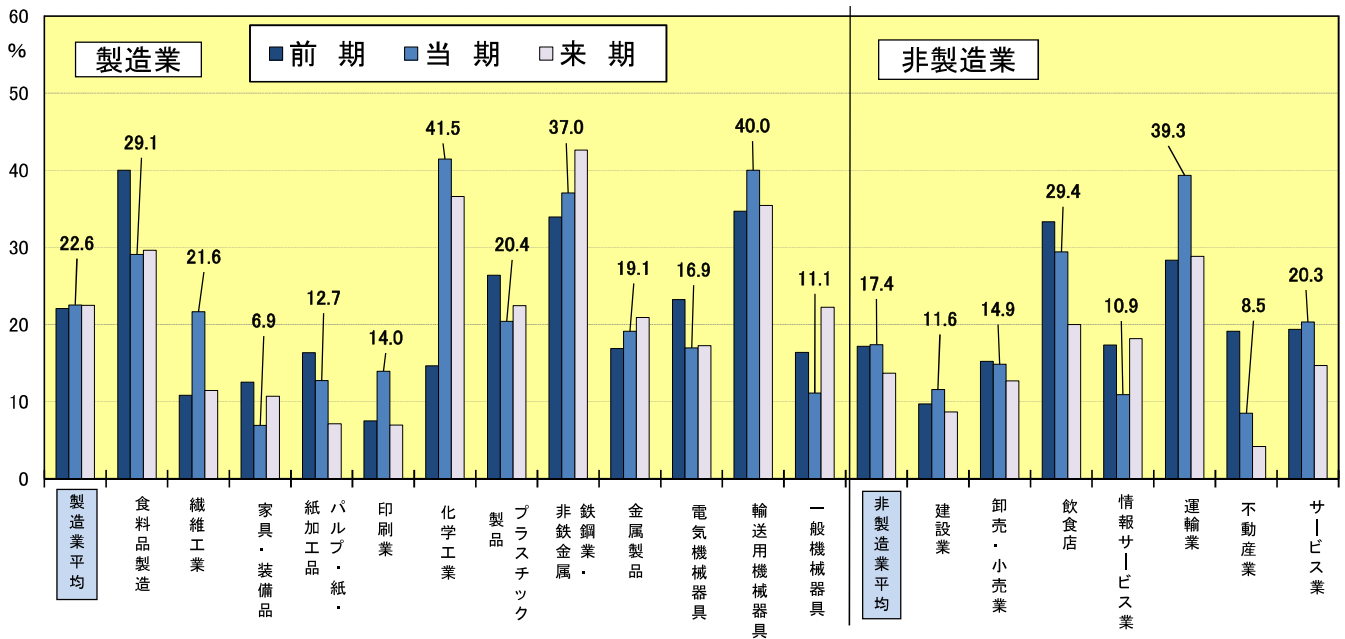
〈業種別〉

設備投資を予定している企業は、製造業で22.5%、非製造業で13.7%となっている。

当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

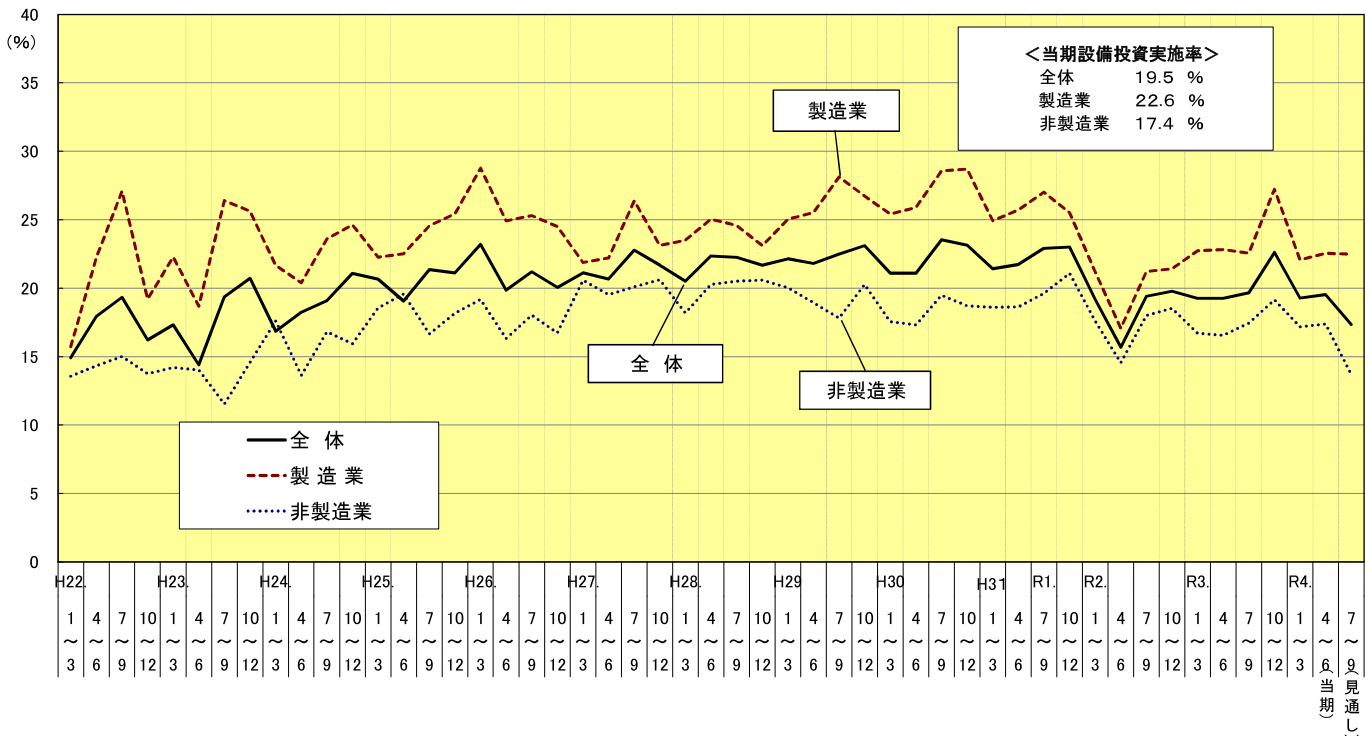
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P71)を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

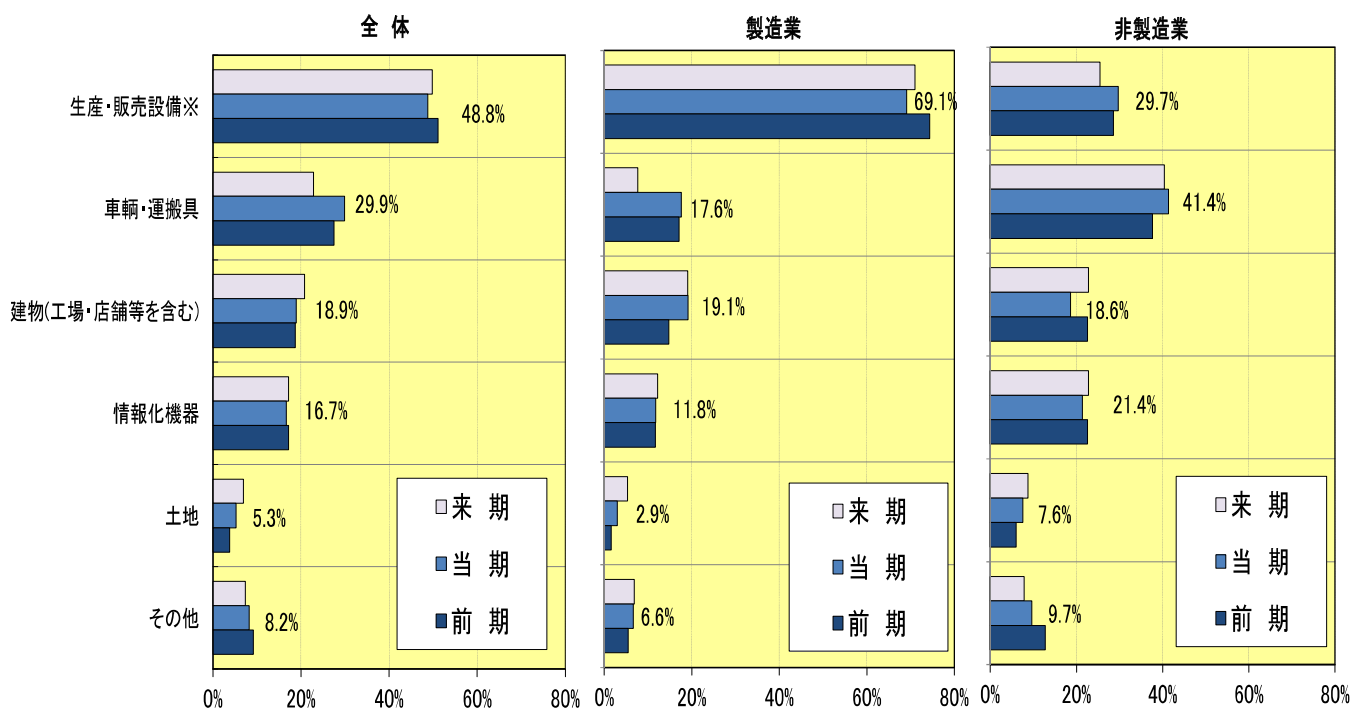


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移



設備投資の内容【複数回答】



設備投資の目的【複数回答】

